

おける弊政の一つとして、これを推考されているのである。

以上、前編各論攷を通じて認められる顯著な共通的特徴は、問題が高麗自體のことでありながら、それをつねにひろい視野から考究論證されているということである。ひらたく云えば、東洋史の立場にあつて論旨を展開されているのである。また、かくすることによつて始めて正鵠な判断をくだしうるといふのが、朝鮮史のもつ特性であるといつてよい。朝鮮史は、朝鮮史の内容だけで理解してはならないのである。それは、つねに滿洲・中國との關連において考察すべきものであることを、著者は自らの研究態度において示されているわけである。

後編は、つぎの五つである。

八 「新羅人の海上活動について」・九 「朝鮮支那間の航路及び其の推移に就いて」・十 「唐代中國における朝鮮人の活動に就いて」・十一 「李朝末期における二・三の日本紀行に就いて」・十二 「李朝史料による日鮮航路に就いて」。個別的説明は省略せざるをえないが、いずれも、朝鮮と中國及びわが國との海上交通、ならびにそれによつて派生した事象を取扱われたもので、年代的には古代よりわが明治のころにまで及んでいる。したがつて、五論攷合して、日・中・鮮三國間の交通史を一應形成していると云つても過言ではない。そして、往時の交通について、有力な史料として用いられているもの一つが、圓仁の入唐巡禮行記であることに氣附く。著者自らもこの書を精査したと記されている。大陸や半島の事象に興味をもつものだけでなく、わが國史研究者にとつても、必讀の論攷に外ならない。

以上、繁簡よろしきをえないことではあるが、大覺國師に關する

一文を代表的にとりあげたものとして、讀者の御諒承を請いたい。ただ、朝鮮史には全くの門外漢である筆者が、敢て紹介の一文を草して、貴重な本書の學問的價值を、いささかでも損してはいないかと恐れるのみである。

著者内藤先生は、今後、初志にしたがつて朝鮮佛教史の解明に精進されると聞く。中國史に對する該博な識見を背景に、ひろい視野に立つて行われる先生の研究は、朝鮮佛教史に新たな照明を投ぜられることとなるに相違ない。そして、その成果が一書にまとめられて刊行されることはやからんことを切望してやまない。

(野上俊靜)

Studies on the Population of China, 1368~1953

Ping-ti Ho (何炳棣) Harvard East
Asian Studies 4. Harvard Univ.
Press, Cambridge, Mass., 1959.

本書の著者・何炳棣博士によれば、中國の人口問題を研究するにさいしての難しさは、統計資料の缺乏にあるのではなくて、それらをどのように解釋するかを理解するところにあるとの事であるが、中國の人口問題研究史をふりかへてみて、その主題は、統計に記録されている數字を、どの程度まで、實態に近いものとして評價するか、いいかえれば、數字の信憑性如何の問題であつて、この點を中心として議論が展開されて來たように思われる。本書は、この點に關する獨自の見解を提示する事によつて成つた、本格的且つト

イタルな人口問題史の研究書である。

何博士の経歴について、筆者の知るところは、必ずしも多くはないが、中國史學叢書の主編者として有名な何炳松氏の令弟で、戦後來日された事もあると聞いている。かつて、義和團事件の對米賠償金を基金とする奨學制度の給費生として、英國經濟史の研究に従事された事もあったようであるが、現在は、ブリイティッシュ・コロンビア大學の歴史及びアジア研究科の Associate Professor 兼 ロンビア大學極東研究所高等研究員の地位にある。また、"The Salt Merchants of Yang-chou: A Study of Commercial Capitalism in 18th Century China" (*Harvard Journal of Asiatic Studies* 1954, 6) & "The Introduction of American Food Plants into China" (*American Anthropologist* 1955, 4) などの中國農業史もしくは作物史に關する二・三の論文もあるが、それらの成果は、本書のなかに、有効に利用されている。

さて、何博士の見解によれば、中國の人口問題は、單なる國內問題であるにとどまらず、全世界的な問題であつて、中國における人口増加の歴史においては、とりわけ、一六五〇年から一八五〇年に至る二百年間のもつ意味が重要であるという。即ち、その期間に、中國の人口は、良好な物質的條件と、慈愛深い専制君主の支配下にあつて三倍にも増加し、一八五〇年には約四億三千萬に達したのであるが、その結果、十八世紀の終り頃までに、中國の資源は使い過ぎとなり、ために、中國の經濟狀態は、我々がよく知っているような不幸な姿となつた、というわけである。これが、本書における著者の基本的姿勢であつて、研究は、一九五二年から開始されている。まず、人口問題に關する二・三の術語、主として「丁」の時代

とともに變化する意味をあとづける事によつて、明清時代の統計資料の解釋が試みられ、更に、大量の地方志を利用する事によつて、人口増加に影響を及ぼした諸要素の研究がすすめられ、最後に、ハーバード大學における中國政治經濟問題の研究計畫の助力をえて、一九五三年中華人民共和國政府の行なつた國勢調査に至る時期までの研究が完成する事となつた。以上が、序文のなかに述べられている研究經過と、本書成立の事情であるが、本書の内容目次は、つぎの如くである。

第一部 公式の人口記録

一、明代人口資料の性質

二、丁の性質

三、人口資料・一七四一—一七七五

四、同　・一七七六—一八五〇

五、同　・一八五一—一九五三

第二部 人口に影響する諸要素

六、人口と土地の關係 明・清・近代の土地資料

七、同　地域間の移住

八、土地の利用と食糧生産

九、他の經濟的・制度的諸要素

十、破滅的障害

十一、結論

附録

一、公式の人口資料・一七四一—一八五〇

二、人口の地理的分布の變化・一七八七—一九五三

三、中國の主食輸入・一八六七—一九三七

四、湖北における自然的災害・一六四四―一九二一

この他、巻末には、注・索引・参照事項（書籍目録と用語解説）を附して、總頁數は、三七四頁に達する。

この内容目次によって明らかとなり、本書は、基本的には、二つの部分から成っている。即ち、第一部は、明朝成立から一九五三年までの幾つかの人口統計資料について、その信憑性の問題を論じ、中國の總人口が、どのような経過をたどつて増加して來たかを明らかにした部分であつて、人口問題研究書としての本書の基幹ともいふべき位置を占めている。一方、第二部では、人口の増加または減少をひきおこした要因として、政治的・社會經濟的・自然的諸條件が廣範圍に論じられており、從來の研究が、もっぱら、統計資料の考察を中心として來たのに對して、際立つた對照をなしている部分である。序文のなかに、本書は、人口資料のいろんな類型の性質を解釋するとともに、中國の人口が、これらの時代において、如何にして、何故増加する事が可能であつたかという點について、歴史的説明をする事を目的としたもので、根本的には、經濟史に關する論考であつて、人口學的な分析をめざしたものではない、という意味の事が記されているところから考へても、第二部に對する著者の意欲の程がうかがえるというものである。また、これを紹介する筆者の個人的な興味からしても、第二部で扱われている諸問題は、看過しえない性質のものである。したがつて、第一部と第二部について、等しく詳細な紹介がなされるべきではあるが、本稿では、主として、第一部をとりあげる事となつた。それは、與えられた紙幅に制限された結果であるが、反面、第一部、殊に第一・二章において提示された見解が、將來、大きな問題となる可能性が強いと考え

たからでもある。あらかじめ、了解をえておきたいと思う。

第一部における著者の見解を要約すると、つぎのようになるだろう。即ち、「過去六世紀の中國の公式の人口資料について約言すれば、より有用なものは、明の太祖時代のもの、一七七六（乾隆四一）―一八五〇（道光三〇）年間のもの、及び、一九五三年國勢調査のものである、という事が出来る。一七四一（乾隆六）―一七七五（乾隆四〇）年間の資料は、極めて不完全ではあるが、多少役にたつ。一八五一（咸豐元）―一九四九年の一世紀は、いくつかの數字が利用できるにもかかわらず、實際には、人口學的空白期である。」（九七頁）そして、中國の總人口は、明初に六千五百萬、一六〇〇年頃には一億五千萬、明清交替期に人口の激減があるが、一七〇〇年頃には一億五千萬の水準に回復し、十八世紀には急激な増加をみせて、一七九四年（乾隆五九）に約三億一千三百萬、一八五〇年（道光三〇）には四億三千萬となり、一九五三年には五億八千三百萬を記録する、というふうにして増加してきた、と。

ところで、このような結論は、すでに集計された人口統計そのものを問題にする事によつてではなく、そのような統計作製のもとになつた調査機構、たとえば、明代では里甲制、清代では保甲制を基幹として行なわれていた人口調査が、どの程度まで正確な數字を把握しえていたかどうか、という點についての徹底的な究明のなから導きだされたものである。そして、このための材料は、主として地方志がこれを提供している。以下、各章節について、その記述をもう少し詳しく紹介してみよう。

第一章は、題の示すとおり、明代の人口統計の信憑性を論じた部

分であるが、明代の人口統計で比較的信憑度の高いのは、太祖時代のものである、というのが、その結論である。この點は、従来の諸研究においても指摘されている事であるが、著者は、その證明を、里甲制の施行に黄冊の編造に先きだつ、戸帖の作製からはじめている。即ち、洪武四年（一三七一）の戸帖の具體例を検討した結果、それが、全家族名を記載している事に注目し、黄冊の編造より十年もはやく、すでに、全人口を對象とする人口調査が行なわれていたものと考え、ついで、天下統一後、人口の登録・徴税・賦役の均衡などの目的をもって、里甲制が實施される事となつたとする。つまり、洪武十四年及び二十四年につくられた賦役黄冊は、戸帖の正確さを繼承したものとなされ、したがって、これらを集計して成つたところの、當時の公式の人口統計は、かなり實數に近い數字を傳えたものと評價される事になるわけである。そして、そこには、六千五十萬前後の數字が記録されているけれども、若干の登録漏れも現實にあつたから、その事を考慮して洪武時代の總人口を、六千五百萬程度とみるのである。

右のように、明初の統計が、かなり正確なものと考えられるのに對して、以後の公式の人口統計が、六千萬を上下して、ほとんど、變化を示していないのは、如何なる理由によるのか。著者は、この點について、里甲制にもとづく人口調査が、初期においては、全人口を對象として行なわれたにもかかわらず、その方針が次第に見失われ、登録の忌避がはじまるとともに、人口調査の財政面の重視、つまり、賦役擔當者たる「丁」の登録を主たる目的とするように、制度自體が變化した事にもなつて、戸口の登録は様式化し、數字も漸時固定化して行つたからだと説明している。そして、黄冊の編

造は、明の終りまで、ひきつづいて行なわれているが、戸口を單位とするその數字は、人口統計としては全く信用出来ないものとなり、内容的には、むしろ、「丁」を主體とした數字となつて行つた。一方、十六世紀を中心とする賦役改革の實施とともに、「丁」は、別に賦役全書に登録されるようになり、財政的意義において、「戸・口・人・丁」などの用語は、次第に、「丁」に要約されるという傾向が生じた。また、著者の言を借りるならば、「明の末期において、丁は、理論的には、力役を負擔すべき、十六歳から六十歳までの成年男子を意味したけれども、幾つかの縣の明末における丁の報告には、すでに、小數點以下の數字が現れつつあつた」（二三頁）というが、「丁」が成年男子を指すものであれば、その數は、當然、整數で記録されるべきであるにもかかわらず、小數點以下の單位で數えられているのは、どうした事なのであるうか。著者は、こうした點から、この時代の「丁」を、單純に、成年男子と解する事に、重大な疑問を投げかけるのである。

第二章は、前章の疑問をうけて、明末清初における、「丁」の性質の複雑性と、その變化する制度的な關係」を論ずる事を主題としている。即ち、清初に保甲制にもとづく人口調査の成立をみた乾隆六年（一七四一）までの、唯一の有用な人口統計は、年々報告されている「丁」の記録であつて、過去の研究者は、これを材料として、清初の人口を推定しようとしたが、本書の著者は、前述のような、「丁」の性質についての疑問から、こうした方法に批判的である。そして、明末清初における丁税の性質と負擔について知るために、明初以來の、賦役制度とその變遷について概説している。つまり、明代の均徭は丁税のプロトタイプであつて、それは、各戸の財産を

調べて負課されるもので、必ずしも、「丁」のみを対象として割當てられたものではなかったが、十六世紀における賦役改革をつうじて、力役の統合・銀納化が行なわれ、その負擔は漸次、「丁」に對してかけられるようになった。また、丁税は、土地税にくりこまれ、それにならうべき土地と「丁」の割合は、一定してはいなかったけれども、その過程において、「丁」の數字は、現實における實數の變化とかかわりなく、固定化される傾向にあった。即ち、すでに、十六世紀の時點において、公式の「丁」の統計は、その實數とは何らの關係もたなくなっており、これを材料として、歴史的人口を推定する事は、甚だ危険である、というわけである。

かくて、清初の土地税がそうであった如く、清初の丁税の割當ては、明末の數字にもとずいて行なわれており、固定化されたその割當てが、現實の「丁」の數を再現するものでないとするならば、以後の五年毎の「丁」の算定(編審)は、清初における人口の増加を反映するものではない。いいかえれば、報告されている丁數の増加は、概して、人口の現實の増加の程度をうつしたのではない、というわけである。しかも、丁税の土地税へのくりいれ¹¹地丁併徵は、急速に實施され、雍正年間には、ほぼ全國的な規模で行なわれるようになっていくが、かくして、「丁」は、最終的に、成年男子の人口から分離する事となった。著者の考えによれば、「この時代の丁の報告は、人口・戸數の報告ではなく、税を支拂うべき成年男子についての報告でもない。それらは單に、納税單位(tax-paying units)であった」(三五頁)というわけであって、だからこそ、前述のように、小數點以下の單位で數えられるという事もおこりうるわけである。そうして、「丁」の性質が右のようなものである以

上、それを、清初の人口を推定する材料としようという試みは、全く意味をもちえない事になる。

ところで、このような「丁」についての新解釋は、學界の常識を破るものであり、また、本書の最大の論點の一つでもあって、筆者が、さきに、大きな問題となる可能性が強いといったのは、まさに、この點をいったものである。そうして、この解釋は、單に、人口統計の技術面に對する指摘であるにとどまらず、將來、たとえば、賦役制度の研究などにおいても、當然考慮されるべき重要な發言であるように思われる。専門的研究者の注意が、この點にむけられる事を期待したい。

つづいて、第三章では、乾隆六年から同四〇年までの、人口統計が扱われている。それは、保甲制による人口調査が極めて不完全なかたちで實施された時期にあたり、その統計は、理論的には、全人口を対象としたものではあるが、實際的には、そうではなかった事を明らかにするとともに、この期間の統計は、注意して取扱われなければならない、と述べている。そして、この保甲制による人口調査が正確に行なわれるようになったのは、乾隆四一年(一七七六)以後の事であるが、この年から道光三〇年(一八五〇)までの期間の人口統計について、第四章が展開されている。もちろん、この場合でも、登録漏れや二重登録がなかったわけではないが、制度の改良なども行なわれているから、その統計は、かなり信頼してよいものであると考られている。なお、乾隆六―道光三〇年間の公式の人口統計に、著者の見解によつて若干の修正を加えたものが、附録第一である。

第五章においては、太平天國の亂以後、一九五三年までの期間が

対象とされている。即ち、太平天國以後、中央政府の統制力がゆるみ、また、保甲制もその影響をうけて崩壊したから、それによる人口調査は、當然正確なものとならざるをえず、そのまま清の滅亡に至った。清朝滅亡の直前、民政部の行なった國勢調査も、信頼するに足るものではない。また、一九二七年の國民黨政府成立以後の統計も、當時の政狀からみても、また、その調査方法からいっても、その數字と實際との間には、大きな差があったものと考えられ、同政府治下の約二十年間の人口は、四億三千萬乃至四億八千萬であつたと推定されている。そして、一九五三年の國勢調査によつて、五億八千二百六十萬（臺灣を除く）という數字がえられる事となるが、著者の見解によると、この調査は、正しい意味での國勢調査とはいいいくけれども、それは、中國史上最も大規模且つ正確な調査方法によつて行なわれた人口調査であつて、最も眞實に近い結果がえられたものとみなされているのである。

第二部の紹介は、前述のような理由から、極めて大雑把なものとなるが、一應、その主要論點だけを整理してみると、つぎのようである。まず、第六章は、人口扶養力の基礎としての田土面積とその變化について論じ、明清時代の田土統計が、本來、土地税の對象となつたもののみの總計で、實際に耕作されていた田土は、それより遙かに大きな面積をもつていたと思われる事、一九三〇年代に行なわれた Back 氏の土地統計が、かなり正確なものとして評價される一方、一九五二年の統計は、その再修正ではないか、などの問題について觸れている。また、第七章は、主として、清代における國內・國外への移住について述べた部分であり、第八章では、早稻や小麦栽培の普及、アメリカ原産の落花生・甘藷・トウモロコシなどの

食用植物の流入によつて、自然條件の制約をのりこえて、可耕田土が擴大されるとともに、食糧の生産量が増加した事を明らかにしている。つづいて第九章では、明清時代における商工業の發展を概説し、近代工業化が不成功におつた原因をさぐるとともに、清末にむかうにしたがつて人民の負擔が重くなり、また、大土地所有の進展にもなつて、貧民層の經濟的困難が増大した、などの諸點が論じられている。そして、最後の第十章は、十九世紀以降におこつた自然的災害、たとえば、旱魃・水害・饑饉・傳染病の流行の事例、及び、太平天國戰爭・捻匪の亂・二十世紀における數次の對外・對内戰爭によつて失われた人口數の問題を扱っている。

以上によつて、本書の内容紹介をおわりたいと思うが、部分的に正確を缺いたところがあるのではないか、そうした危懼が、全くないわけではない。若し、そうした點があつたならば、著者並びに讀者各位に對して、深くおわびしなければならぬであらう。寛恕をお願いする次第である。

さて、最後に、本書について、二・三の感想めいた事を述べておくと、極めて原則的な問題に屬するが、著者の中國における人口問題の扱い方について、若干の疑義もないわけではない。たとえば、さきに少し紹介しておいたように、著者の考え方は、後進國の經濟發展の遅れと貧困の原因を、人口の過剩現象に求めようとする、或る種の學說と同じ發想をもつものであつて、人口を富の生産者とはみなさず、もっぱら消費者としてとらえ、人口の増加を、消費の増大・蓄積の減少にむすびつけてしか考えていないという、その一面性を指摘する事が出来るだろう。中國近代史の構造は、人口過剩現

象に環元されてしまうほど、単純なものではない。また、その結論の章において、新中國の克服すべき人口問題が、十九世紀以來の中國のそれと、質的に全く同じ性質のものと考えられているのではないかと、受けとれるような記述があるのも問題であるかも知れない。

とはいうもの、この中國の人口問題に關する研究書が、將來、この方面での研究のなかで生かされて行くべき、多くのすぐれた側面をもっている事も否定出来ないであらう。さきに紹介した「丁」の性質に關する新解釋も、もちろん、その一つではあるが、本書が、大量の地方志を驅使して成ったという點も、見逃すわけにはゆかないのである。著者によれば、アメリカ東部地方には、三百のマイクロ・フィルムを含んで、約三千部の中國の地方志が所藏されているとの事であり、貝塚茂樹博士の教示によれば、その大部分は、國會圖書館とハーバード大學の藏書であるというが、著者は、この龐大な地方志を精力的に調査して資料を集めたのである。そのなかには、我々の目には觸れる事のない、幾つかの貴重な明代の地方志も含まれているが、こうして紹介された多くの材料は、大いに活用されなければならぬであらう。F. B. Park 博士が、本書のために寄せた序文のなかで、「人口及び（それと）いろいろな相關關係にある諸要素についての資料の精力的な檢索―これが本書の基礎をなすものであるが、それは、將來、この問題を扱うであらう全ての研究者にとって、恩恵として受けとられるだろう」といって賞讃しているのは、この事を指したものである。また、人口問題を單なる數字の變化として問題にするのではなくて、調査機構の性質や歴史的諸條件の變遷とからみあわせて論ずるという、徹底的なその研究方法についても、同様の事がいわれるであらう。更に、本稿では、それを紹

介する充分な餘裕をもちえなかったが、第二部において論じられた諸事實もまた、明清社會經濟史の研究に對して、多くの示唆を與えるに違いない。人口問題に對する基本的見解の相違をこえて、本書は、基本的文獻として利用されるべきものと考え、筆者が、その紹介を試みたのは、主として、このような理由からであつた。

附言すれば、本書は、アメリカ本國において、すでに、この分野での基本的研究書としての地位を獲得したようである。「China's Early Industrialization」の著者である A. Feuerwerker 氏の「Materials for the Study of the Economic History of Modern China」(*The Journal of Economic History*, March 1961) は、一種の文獻解題であるが、その人口問題を扱った部分において、本書が紹介されているのは、その有力な證據であらう。また、本書については、K. Walker 氏の書評 (*Bulletin of the School of Oriental and African Studies*, Vol. XXIII, 3, 1960) があり、最近發表された、全漢昇・王業鍵兩氏の「清代的人口變動」(中央研究院歷史語言研究所集刊第三二本) は、本書の成果を廣くとりいた論文である。なお、一九五三年の國勢調査に關する研究書としては、「中國一九五三年全國人口調查」(北京・一九五六) S. Chandrasekhar 氏の「China's Population」(*Hong Kong Univ. Press* 1960) などがあつて、参考とする事が出來る。

〔附記〕本稿を草するにさきだつて、筆者は、北村敬直氏の要請により、比較革命史研究會の中國部會において、本書の總括的な紹介を行なったが、席上、多くの方々から、有益な教示をいただいた。記して感謝の意をあらわしたい。(寺田隆信)